



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月28日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 東
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)0587 (24)9771
四半期報告書提出予定日 平成29年1月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年2月21日～平成28年11月20日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	18,785	△9.8	570	488.3	585	342.8	278	-
28年2月期第3四半期	20,821	△13.5	97	-	132	-	△148	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	23.11	-
28年2月期第3四半期	△12.36	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	11,016	2,031	18.4
28年2月期	10,421	1,752	16.8

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 2,031 百万円 28年2月期 1,752 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年2月期	-	0.00	-		
29年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,100	△11.7	600	340.1	620	228.9	180	-	14.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料のP. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	12,051,384株	28年2月期	12,051,384株
② 期末自己株式数	7,722株	28年2月期	7,488株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	12,043,794株	28年2月期3Q	12,044,603株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移する一方で、個人消費におきましては、景気の先行きに依然として不透明さが残ることから一進一退の推移となりました。

このような環境の中、当社は前期に引き続き、「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」における諸施策を通じて基幹事業の収益改善を図るとともに、不採算店舗の閉店を継続して進めるなど、当期純利益の黒字化に向けた取組みを強化してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、雑貨事業全体で競争環境が激しくなる中、特にバラエティ雑貨が苦戦を強いられました。一方で、主力のアパレル事業については前期より取り組んでいる商品供給ならびに在庫コントロールの適正化が商品鮮度改善に繋がったことで、期間を通してプロパー商品の販売が好調に推移したこともあり、既存店売上高前年比は104.0%で推移しました。店舗の出退店におきましては、新規に6店舗を出店する一方で、不採算店舗を中心に60店舗の退店を進めた結果、第3四半期会計期間末の店舗数は520店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は187億85百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は5億70百万円（前年同期比488.3%増）、経常利益は5億85百万円（前年同期比342.8%増）、四半期純利益は2億78百万円（前年同四半期は四半期純損失1億48百万円）となりました。

なお、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主につきまして、平成28年9月5日から同年10月17日までの間で実施されておりました、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合による当社の普通株式に対する公開買付けの結果、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が所有していた当社株式の全部を応募したことから、平成28年10月24日付でエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合が、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。また、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合の業務執行組合員であるエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・ツー株式会社も新たに当社の親会社に該当することとなっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は110億16百万円となり、前事業年度末に比べて5億95百万円増加しました。これは主に、退店並びに在庫コントロールによる商品の減少、また、保証金の回収による差入保証金が減少したものの、現金及び預金並びに季節的要因による預け金が増加したことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて3億16百万円増加して89億85百万円となりました。これは主に、季節的要因による買掛金の増加によるものです。

純資産については、20億31百万円となり、前事業年度末に比べて2億78百万円増加しました。これは、四半期純利益の計上により、繰越利益剰余金が増加したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成28年9月20日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社は、親会社であったユニーグループ・ホールディングス株式会社（平成28年9月1日以降、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、従前の設備投資では、投資直後の収益拡大効果が見込まれましたが、現状の新規出店や店舗改装が長期的な視点で行うものに変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、定額法の採用により収益と費用の対応をはかることがより適切に実態を表すと判断したことによるものです。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ50,604千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,093	1,728,494
売掛金	48,591	88,875
預け金	917,738	1,349,136
商品	2,260,027	1,952,040
貯蔵品	26,956	23,332
前払費用	12,921	20,457
未収入金	37,803	42,000
1年内回収予定の差入保証金	674,915	407,417
その他	10,357	4,797
貸倒引当金	△92	△92
流動資産合計	4,581,314	5,616,461
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	532,729	559,766
工具、器具及び備品（純額）	38,027	82,149
建設仮勘定	1,241	126
有形固定資産合計	571,998	642,042
無形固定資産		
ソフトウェア	3,694	6,978
借家権	164	-
無形固定資産合計	3,858	6,978
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	1,270	1,270
従業員に対する長期貸付金	-	2,768
長期前払費用	56,161	53,895
差入保証金	5,185,265	4,668,543
破産更生債権等	69,376	69,376
その他	100,411	100,359
貸倒引当金	△193,214	△190,035
投資その他の資産合計	5,264,370	4,751,278
固定資産合計	5,840,227	5,400,299
資産合計	10,421,541	11,016,760

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,047	1,897,638
電子記録債務	2,668,041	596,277
買掛金	678,259	1,085,463
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	269,281	175,644
未払費用	826,373	819,638
未払法人税等	219,747	228,660
未払消費税等	176,564	121,071
預り金	111,253	157,363
賞与引当金	85,400	337,000
資産除去債務	37,672	41,341
設備関係支払手形	11,394	98,531
流動負債合計	5,102,034	6,558,631
固定負債		
長期借入金	2,300,000	1,300,000
繰延税金負債	28,295	24,916
退職給付引当金	319,548	271,508
資産除去債務	894,269	809,199
長期末払金	24,565	21,382
固定負債合計	3,566,678	2,427,006
負債合計	8,668,713	8,985,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	308,000	308,000
その他資本剰余金	796,699	796,699
資本剰余金合計	1,104,699	1,104,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△578,902	△300,554
その他利益剰余金合計	△578,902	△300,554
利益剰余金合計	△578,902	△300,554
自己株式	△2,218	△2,273
株主資本合計	1,752,828	2,031,122
純資産合計	1,752,828	2,031,122
負債純資産合計	10,421,541	11,016,760

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)
売上高	20,821,571	18,785,213
売上原価	9,363,121	8,333,257
売上総利益	11,458,449	10,451,955
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	284,032	261,552
役員報酬及び給料手当	4,582,259	4,022,797
賞与引当金繰入額	269,200	337,000
退職給付引当金繰入額	△13,565	418
福利厚生費	659,318	608,739
消耗品費	287,811	263,783
賃借料	3,565,509	2,986,534
減価償却費	268,386	91,892
水道光熱費	420,113	331,384
その他	1,038,357	977,069
販売費及び一般管理費合計	11,361,422	9,881,173
営業利益	97,027	570,782
営業外収益		
受取利息	2,538	1,827
受取配当金	8,412	-
債務勘定整理益	22,587	7,618
為替差益	5,978	9,174
貸倒引当金戻入額	3,248	3,178
その他	4,756	3,368
営業外収益合計	47,521	25,167
営業外費用		
支払利息	10,313	8,017
その他	1,946	2,116
営業外費用合計	12,260	10,133
経常利益	132,288	585,816
特別利益		
移転補償金	3,579	796
特別利益合計	3,579	796
特別損失		
固定資産処分損	5,029	19,279
減損損失	129,708	69,523
災害による損失	-	22,553
その他	29,414	19,626
特別損失合計	164,152	130,983
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△28,285	455,629
法人税、住民税及び事業税	148,285	180,659
法人税等調整額	△27,694	△3,379
法人税等合計	120,591	177,280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148,876	278,348

- (3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。